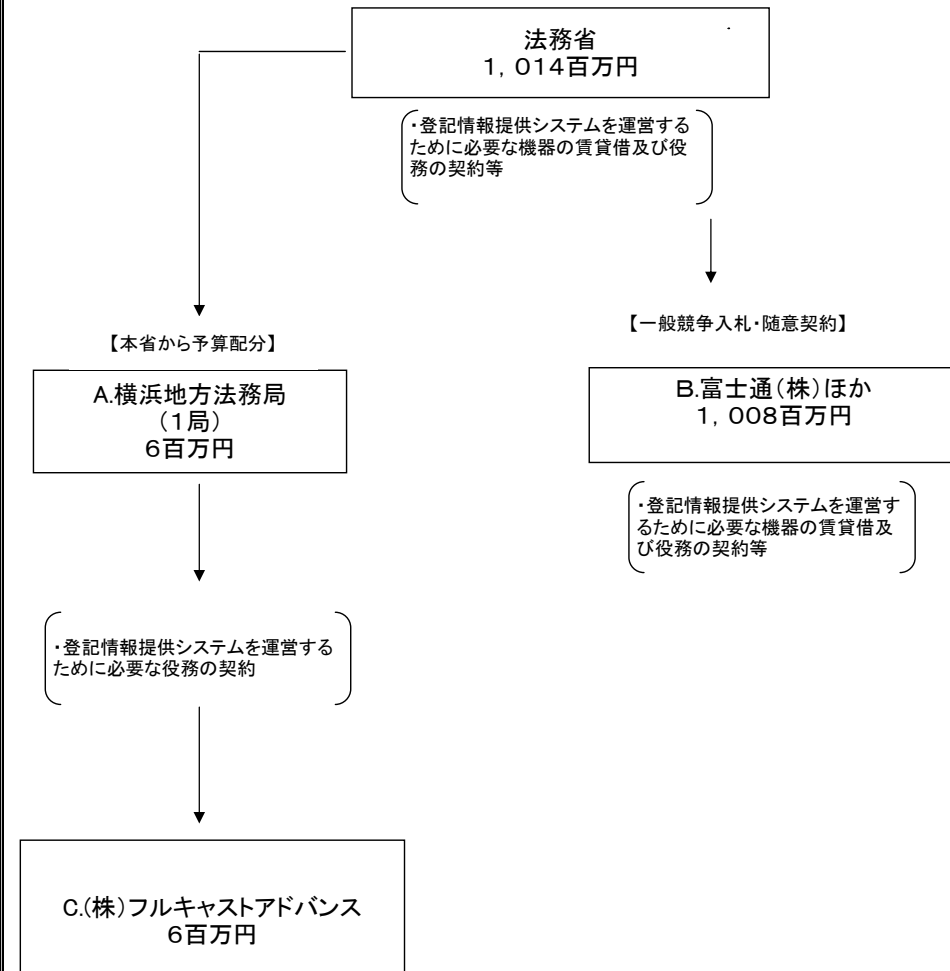


平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	登記情報提供システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	総務課		総務課長 小出邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電気通信回線による登記情報の提供に関する 法律第1条		関係する計画、 通知等	「新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) 「電子行政推進に関する基本方針」(平成23年8月3日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	不動産取引・企業取引等の安全と円滑に資するため、登記情報をより簡易かつ迅速に利用することができるよう、インターネットにより登記情報を閲覧することを可能とするサービスを提供しており、これに必要な登記情報提供システムの運用・管理を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所が保有する登記情報をインターネットを通じてパソコンの画面上に表示することによって、利用者が自宅や会社に居ながらにして、最新の登記情報を確認することが可能なサービスを提供する。これにより、国民が登記情報を確認するための時間と手間が大幅に縮減される。 なお、電気通信回線による登記情報の提供に関する法律第3条に基づく指定法人として、(財)民事法務協会が、登記情報提供業務を行っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	450	1,148	1,133	1,040	1,272	
		繰越し等	0	0	△45	-		
		計	0	0	-	0		
	執行額	450	1,148	1,088	1,040	1,272		
	執行率(%)	430	649	1,014				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)	
	オンライン利用拡大計画(平成20年9月12日付けIT戦略本部決定)において掲げられた対象5手続に係るオンライン利用率		成果実績	%	54.84	61.66	67.68	71
			達成度	%	77.2	86.8	95.3	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	登記情報提供サービスの利用件数		活動実績 (当初見込み)	利用件 数 (万件)	5,947	6,861	7,727	— () () ()
単位当たり コスト	全部事項 380円 地図等 410円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	68	87	バックアップシステムの導入による増				
	借料及び損料	451	692	バックアップシステムの導入による増				
	雑役務費	521	493	開発経費の減				
	計	1,040	1,272					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記に関するサービスを行うためのシステムである。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標である重点5手続のオンライン利用率は着実に向上している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された成果物等については十分に活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を円滑に実施していく必要がある。登記情報提供システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか、複数者の見積書を徴することにより、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、バックアップシステムの開発について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲21百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第3弾 事業番号 14番 WGの評価結果 「抜本的見直し(指定法人制度を見直すとともに指定法人の内部留保のあり方を早急に検討する)」 とりまとめコメント 「法務省OBが多い民事務協会を指定法人とし続けることについては問題がある。コストの縮減・適正化を進めるため、現在の指定法人制度を、廃止も含めて見直し、漫然と当該協会が指定され続けることのないようにする。内部留保については、国からの委託業務を通じて蓄積されたものが含まれていることを踏まえ、そのあり方を検討する。」			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0025	平成23年行政事業レビュー	0023

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.地方法務局			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	会計機関へ予算配分	6			
計		6	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	登記情報提供システムの更新に係る開発	276			
雑役務	登記情報提供システム更新に係る機能追加開発等作業	134			
雑役務	登記情報提供システム地番区域辞書作業及び業務支援作業	60			
雑役務	登記情報提供システムのアプリケーション保守業務	28			
雑役務	登記情報センター業務支援経費	13			
計		511	計		0
C.(株)フルキャストアドバンス			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	警備業務委託	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報提供システムの機能改修等, 保守及び運用支援等の委託	511 (276)	2	85.6%
2	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札・随意契約)	登記情報提供システム電子計算機システムの賃借	378 (286)	1	99.8%
3	NTTコミュニケーションズ(株) (性質随契)	回線使用料	56 (53)	随意契約	—
4	KDDI(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム用自家発電設備一式	23	2	84.3%
5	(株)大和総研ビジネス・イノベーション (一般競争入札)	登記情報提供システム更新に係るプロジェクト管理支援業務	22	5	50.6%
6	(株)インターネットイニシアティブ(一般競争入札)	登記情報提供システム更新用インターネット接続サービスの調達	12	1	96.6%
7	日本電子計算機(株) (一般競争入札)	登記情報提供システム入退室管理機器の調達	4	1	99.6%
8	(株)リコー (少額随契)	サーバ用ソフトの購入	2 (1)	随意契約	—
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フルキャストアドバンス (一般競争入札)	登記情報センター室横浜分室の警備業務の委託	6	2	65.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(注) 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。